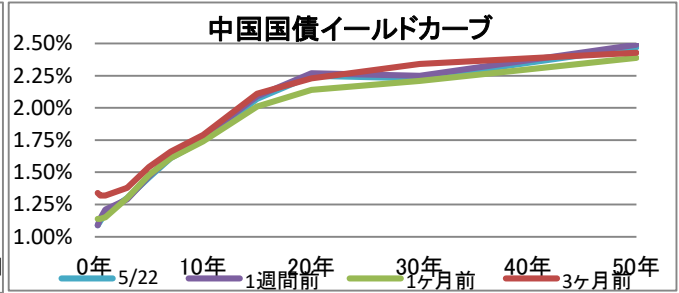
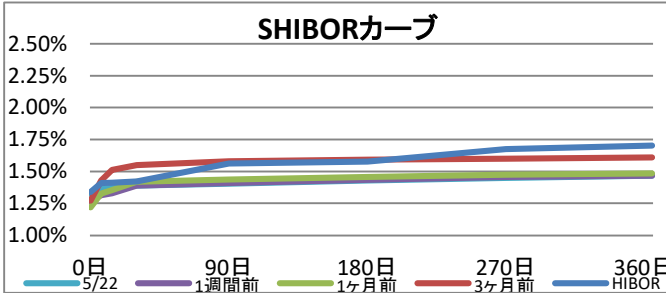


1.市場概況

基準レート		2026/5/22	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.8373	-0.0042
	JPY/CNY	4.2933	-0.0193
SHIBOR	3M	1.4050%	-0.0030%
国債利回り	10年	1.75%	-0.02%
上海総合指数		4,112.90	-22.49



(1) 概況

国際金融市場は、米国のイラン攻撃再開が回避され、ホルムズ海峡再開に向けた和平協議への期待が高まると、原油価格が下落に転じ、債券市場が買戻しから反発（利回りは低下）に転じ、トランプ大統領のFRBの独立性を支持する発言も加わり、株式市場も反発から高値を更新し、外為市場ではドルが底堅く推移し、金は上値重く続落し、ビットコインも下落が続く。

中国金融市場では、国際的な金融市場の変動とは一線を画した小幅な値動きに終始する展開ながら、株式市場は週半ばにアジア市場が反発するとやや大幅に下落し、その後に買戻しから下げ幅を縮小し、債券市場も底堅い（利回りは低下基調）状況に変化なく、外為市場でも人民元は1ドル=6.81台で始まり、中東情勢改善期待のドル安から6.79台に戻すレンジ内での取引。

習主席は、プーチン大統領と会談し、単独主義や覇権主義が強まる中で、より公正で合理的なグローバルガバナンス体制を構築する必要性を強調し、李強総理は、国務院常務会議を開催し、全国統一大市場構築に向けた取り組みを検討し、改正・中国人民銀行法の全人代常務委員会への提案を決定し、北京新興企業を訪問した際には、スマート製品・サービス等の新業態モデル構築、産業の転換・高度化を促進していく必要性を強調。商務部は、米中首脳会談の成果として、貿易・投資委員会の設立、農業関連製品の相互関税引き下げ、昨年合意した貿易協定延長の検討等を公表し、国家発展改革委員会・鄭主任は、民営企業との座談会で、科学技術の自立自強や産業チェーンの自己完結性の推進、「内巻き式」競争の是正、民営企業による国家重要プロジェクトへの参加制度の整備等の必要性を主張し、国家金融監督管理総局は、小規模・零細企業向け金融サービス強化に関する通知を、財政部は、1-4月の財政支出ペースが直近5年で最速になったと公表し、中国人民銀行との首脳会議において積極的な財政政策と緩やかな金融政策の実現に向け調整。証監会・吳清主席は、現代サービス業・新型消費企業に対する資本市場の支援に関して企業代表と意見交換を行い、外国証券会社による違法取引に対して厳しい処分を科すことを公表し、資本市場の秩序と安定の維持に対する姿勢を示した。中国人民銀行は、最優遇貸出金利（LPR、1年物3.0%、5年物以上3.5%）の12か月連続据え置きを決定。4月末の海外投資家による国債保有高は3.12兆元（約73兆円）と、12か月連続での前月（3.19兆元<74.7兆円>）比減少。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日30億元、アウトライトリバースオペ期日8,000億元、に対して、リバースオペ3,045億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金1,000億元（3週間300億元、1カ月700億元）を実施し、3,985億元を吸収。

(3) 主な経済指標

- ・小売売上高（4月）は、前年比+0.2%（3月、同+1.7%）と伸びが大きく低下し、2022年12月以来の水準となった。酒タバコ類は伸びを拡大したが、昨年の買い替え補助政策の反動で自動車や家電が、住宅需要の低迷から建築資材、家具がマイナス幅を拡大したほか、宝飾品も大幅な前年割れに転化。前月比も-0.48%（3月-0.06%）とマイナス幅を拡大。
- ・鉱工業生産（4月）は、前年比+4.1%（3月、同+5.7%）と伸び鈍化。政策支援を受ける集積回路や工業用ロボット、ハイテク関連が高い伸びを継続したが、需要喚起効果が一巡した自動車や供給抑制が続く太陽光発電がマイナス幅を拡大したほか、原油加工品等も価格上昇等から減少幅を拡大。前月比も+0.05%と3月（+0.28%）対比伸び鈍化。

2.資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3240%	1.3100%	1.3422%	
1W	1.3650%	1.3700%	1.3765%	1.2600%
2W	1.3720%	1.3400%	1.3926%	1.3000%
1M	1.3880%	1.4500%	1.3667%	1.3000%
3M	1.4050%	1.4300%	1.4000%	1.3650%
6M	1.4290%	1.5000%	1.4500%	1.4100%
9M	1.4500%			1.4400%
12M	1.4685%			1.4500%

中国人民銀行は、納税等によりタイト化する市場に対して短期の資金供給量を増やす一方でアウトライトリバースオペを減額する対応としており、金利水準は下げ渋る展開となったものの、月内物は概ね1.3%台で取引され、ターム物も1カ月が1.3%台後半で出合っている。

NCD市場の金利水準も、下げ渋る状況となり、ターム物の金利水準は1カ月が1.3%前後、3カ月が1.3%台半ば、6カ月は1.4%前後、1年も1.4%台半ばにやや上昇している。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.66%	3.68%
1W	3.70%	3.72%
1M	3.76%	3.80%
3M	3.80%	3.85%
6M	3.85%	3.95%
12M	3.85%	3.95%

中国国内市場では、利上げ懸念から金利水準が高止まりする状況が続き、ターム物の出合いは限定的で、1カ月かが3.7%台後半、3カ月が3.8%台で出合っている。

3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.09%		1.40%	1.43%	1.47%
6M	1.12%		1.40%	1.43%	1.47%
1Y	1.18%	1.27%	1.45%	1.49%	1.55%
3Y	1.30%	1.38%	1.52%	1.67%	1.81%
5Y	1.46%	1.53%	1.61%	1.79%	2.11%
10Y	1.75%	1.87%	2.06%	2.16%	2.60%

米国債券市場は、中東情勢の不透明感から利回りが急上昇していたものの、トランプ大統領のイランとの交渉が最終段階にあるとの発言が伝わるとインフレ懸念が後退して利回り上昇幅が縮小し、ウォーシュ氏の議長就任式におけるトランプ大統領の独立性支持発言等も加わり、利回りは連休を前に小幅ながら低下に転じている。

中国債券市場では、世界的な債券利回りの変動や国内の短期資金市場の資金需給タイト化の影響は限定的となっており、利回りは一段と低下。イールドカーブは、全体的に小幅ながら下方シフトが続く中で、利率債の利回りが下げ渋り、利回り低下余地の残る信用債中心に低下する状況が続いており、クレジットスプレッドは中期を中心に縮小傾向を維持。

この結果、10年米国国債利回りは4.56%（前週末比-3bp）に、10年中国国債利回りも1.75%（同-2bp）へと低下に転じたことから、利回り差は281bp（同-1bp）と、週半ばには拡大していたものの概ね前週末のと変わらない水準に戻している。

4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-149.0 / -147.0
3M	-438.0 / -436.0
6M	-878.0 / -876.0
9M	-1,310.0 / -1,305.0
12M	-1,730.0 / -1,725.0

対ドル基準レートは6.8373と前週末比-42pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2933と同-193pipsの円安元高と、対ドル基準レートは2023年2月以来の元高水準ながら、実勢比では大幅な元安水準での設定が続いている。

中国国内市場では、中東情勢の再緊迫化と週初に公表された経済統計の弱さから、前週末からの流れを受けて1ドル=6.81元台後半の2週間ぶりの水準まで元が弱含んだが、米国・イランの和平合意への期待からドル安傾向が強まると、1ドル=6.79台半ばに戻して週末を迎えている。

先物は、直物市場でのドルの戻しに合わせた輸出企業のドル売りやドル金利の高止まりを主因とする金利差拡大等により、ディスカウント幅はさらに拡大し、1年物では-1,700台前半まで低下している。

5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.44%		1.40%
6M	1.45%	1.45%	1.40%
9M	1.45%	1.46%	1.40%
1Y	1.46%	1.47%	1.40%
3Y	1.51%	1.55%	1.40%
5Y	1.58%	1.64%	
7Y	1.65%	1.71%	
10Y	1.73%	1.78%	

金利スワップ市場は、債券利回りが小幅に低下を続ける中、おおむね前週末水準での取引が続いており、スワップスプレッドの拡大傾向が続いている。

6.その他（週末に公表された経済指標等）

- ・トランプ大統領は、イランとのホルムズ海峡再開のための和平交渉がほぼまとまった旨と近く詳細を明らかにすると述べた。ただし、その後に、担当者に合意を急がないように指示したともコメント。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。